

第49回 東京圏国家戦略特別区域会議

千葉県 提出資料

令和7年9月5日（金）
千葉県知事 熊谷 俊人



千葉県が国家戦略特区を活用して目指す姿

R7.6.10 特区諮問会議資料を元に作成

千葉県のポテンシャルと規制・制度改革の活用

- 千葉県は、国内最大の貿易港かつ国際交流や産業、観光の**国際競争力強化に貢献する基幹インフラである成田空港が立地**。
- 全国トップクラスの商業、工業、観光、農業、水産業などバランスのとれた産業構造に加え、国際業務都市として発展を続ける幕張新都心や日本最大のコンビナートである京葉臨海コンビナート、複数の大学・研究機関等を有する柏の葉、バイオ関連の研究機関等が集積するアクアライン着岸地域など、将来の我が国の産業構造を変えるポテンシャルを有するエリアがあるなど、**国際的なビジネス環境や、新事業創出に向けた環境が整っている**。
- さらに、国家プロジェクトである**成田空港の機能強化**や、圏央道の全線開通等により、東京都・神奈川県と一体となったネットワーク機能の向上も見込まれるところ。
- このような背景のもと、県では**規制改革に継続的に取り組む体制強化**を行うとともに、**現行区域である成田市・千葉市を含む県内市町村、民間企業、大学、研究機関等とも連携**。国家戦略特区の特例措置を活用し規制改革を推進することで、更なる**産業拠点形成や成長産業分野におけるイノベーションの促進が期待**される。

千葉・幕張新都心エリア

- ・近未来技術の活用に関する実証
- ・国際ビジネス拠点への企業誘致
(区域拡大による相乗効果が期待)

・千葉市

- ・ちばドローン実証ワンストップセンター
- ・ドローン宅配等分科会・技術検討会
- ・幕張新都心モビリティコンソーシアム 等

京葉臨海エリア

- ・日本最大のコンビナートにおけるカーボンニュートラル化を通じた国際競争力強化
- ・千葉港・木更津港におけるカーボンニュートラル推進

- ・京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会
- ・港湾脱炭素化推進協議会

アクアライン着岸地周辺エリア

- ・かずさDNA研究所・バイオ関連企業の立地を生かしたイノベーション促進
- ・アクアライン着岸地周辺における企業誘致

現行区域

区域
拡大

区域
拡大

柏の葉エリア

- ・ライフサイエンス（創薬・医療機器等）におけるイノベーションの促進
- ・研究開発拠点やスタートアップ企業の誘致

- ・柏の葉ライフサイエンス協議会
- ・UDCK
- ・立地する大学・研究機関・企業等

区域
拡大

成田空港周辺エリア

- ・国際航空物流機能の強化
- ・空港の特徴や強みを生かせる産業（精密機器・健康医療・航空宇宙・農業・観光）の拠点形成に向けた取組
(区域拡大により周辺地域も巻き込んだ取組が可能に)

- ・成田市
- ・成田空港に関する四者協議会
- ・成田空港活用協議会
- ・NRTエリアデザインセンター(R7.4~) 等

現行区域
+ 周辺

<目指す姿の実現に向けた規制・制度改革事項等>

- 物流（航空物流に係る外国人材の活用拡大）・医療（医師臨床研修における基礎研究医プログラムの要件の明確化）・介護（外国人介護人材の確保に向けた方策の検討）・都市計画（民間事業者からの都市計画の決定等の提案）など幅広い分野で提案を行い、提案の一部は措置済
- また、既存の特例措置（家事支援外国人受入事業、外国人エンジニア就労促進事業）を活用意向
- さらに、プラスチック廃棄物の収集運搬に係る委託基準の緩和、放射性医薬品の核種の管理区域外への持ち出し規制の緩和など、プロジェクト推進に必要な幅広い規制・制度改革事項を継続して提案

東京圏国家戦略特区として、東京都や神奈川県と連携しつつ、成田市や千葉市を始めとする県内市町村と一体となって**千葉県全域で取り組むこと**で、東京圏の目標である「**国際的なビジネス拠点の形成**」、「**イノベーションの促進を通じた国際競争力のある新事業の創出**」に大きく貢献・取組の加速を目指す。

成田空港を核とした産業拠点形成①

成田空港「エアポートシティ」構想①

ビジョン “誰もが輝き、世界と響き合う「フラッグシップ・エアポートシティ」”



- CONCEPT**
- 成田空港の国際競争力獲得、日本の成長戦略を牽引する**重要な国家プロジェクト**
 - 世界の活力を取り込み、我が国、成田空港、周辺地域が本来有する**ポテンシャルを最大限に発揮**
 - 世界をリードするモデル都市圏へ**の変貌



- FUTURE**
- 世界で日本を輝かせ続けるフラッグシップ・エアポートシティへ
 - 次世代産業育成・DX活用等による活力創出
 - 国際産業拠点形成、日本で最も国際的なまち
＝**未来志向型エアポートシティ**
 - 空港地域固有のアイデンティティ・景観形成**

アプローチ

ビジョンを実現するための“4つのアプローチ”

産業・イノベーション

- 世界水準の**航空・先端産業クラスター**形成
- 医療・農業・観光の、空港を核としたグローバル拠点化**
- 物流の効率化・高度化** ○**規制緩和・制度導入**

ウェルビーイング

- 空港と高度産業を支える**人材育成・集積**
- 選ばれる魅力的な**居住エリア・景観・コミュニティ形成**
- 里山・田園・海・川と共生する**新たなライフスタイル**
- グローバルで高質な**教育環境整備**

交通・モビリティ

- 複合的な広域幹線**道路**ネットワーク整備 ○**鉄道アクセス**の充実
- 周辺のまちづくりを踏まえた**効率的な地域公共交通**の実現

ダイバーシティ・サステナビリティ

- 誰もがその人らしく生きる・分かり合える地域社会**の実現
- 空港と地域で**環境に配慮した統合的取組**を推進
- 空港を核とした防災拠点**の確立

成田空港を核とした産業拠点形成②

成田空港「エアポートシティ」構想②

ゾーニング

5つのエリアが連動して世界をリードする空港都市圏を形成

- ▶ 成田空港を中心に首都圏・北関東を巻き込む広域経済圏を創出し、ヒト・モノ・情報・資本が交錯するダイナミックな日本の成長エンジンに

歴史的な水運文化と醸造文化を生かした産業・生活拠点

佐原の街並み、香取神宮、水辺の風景、醸造文化などの歴史的な地域資源を生かし、観光・交流・農業が共存するエリアを実現。

自然と調和したエコロジカルな暮らしを実現する生活拠点

豊かな農産物と地域文化を軸に、自然と調和した健康でゆとりある暮らしを実現し、子育て環境にも恵まれた生活拠点を形成。

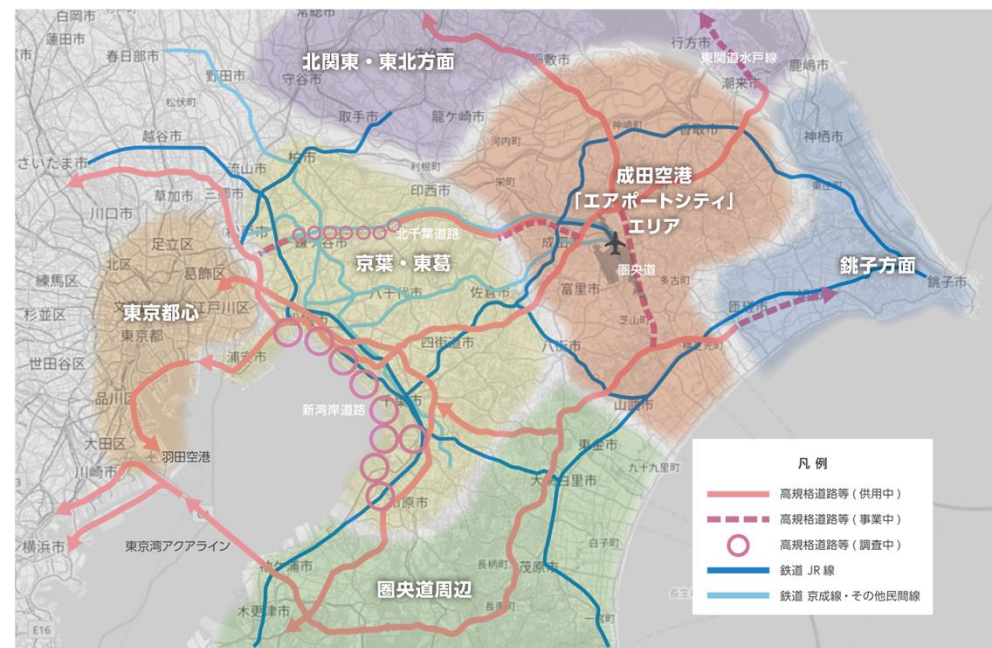
新しい成田空港を中心とするエアポートシティのコア

空港至近の立地特性を生かし、国際産業・物流拠点として整備。高アクセス性を武器に、先端産業・人材・研究機関の集積を進める。

市街地再生と文化的資源の調和を目指す新たな経済交流拠点

成田山新勝寺や既存商業地・住宅地などの地域資源を基盤に、都市機能の再編と観光・アクティビティ資源の融合を図る。

● 空港を中心として首都圏・北関東を巻き込む 広域経済圏に



海辺・水辺の文化を生かした新たな観光の推進拠点

日本を代表する砂浜海岸である九十九里浜の景観や地域資源を生かすとともに、世界から注目される誘客施設の整備等、リゾート交流拠点としてブランド化を進める。

成田空港を核とした産業拠点形成③

空港を核とした物流・産業拠点の形成

地域未来投資促進法を活用し、**成田空港の特徴や強みを生かせる6つの産業の民間投資を促進**

「産業集積を図るエリア」 成田新産業特別促進区域において「集積を目指す産業」



成田新産業特別促進区域
(成田空港周辺 9 市町)



物流



精密機器



航空宇宙



健康医療



農業



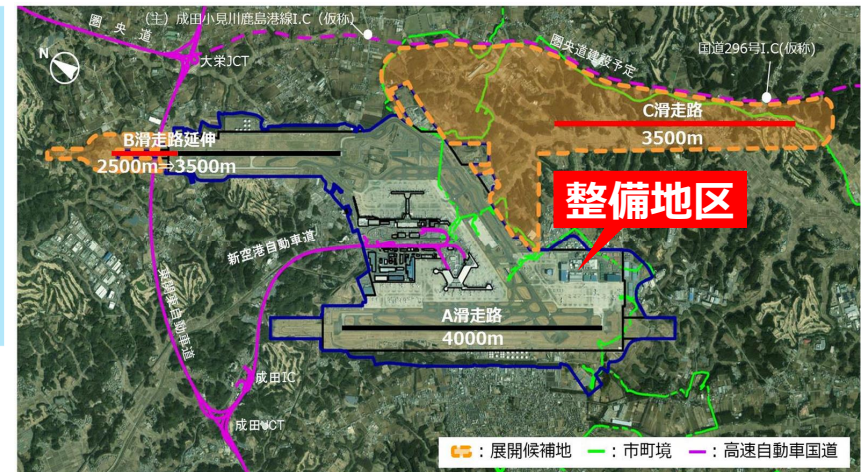
観光

新 戦略的な企業誘致を図るため、令和6年12月に基本計画の「集積を目指す産業」に追加した産業

今後は… 特に空港との親和性が高い「**航空宇宙関連産業**」の集積を目指す

- ▶ **空港内の整備地区**を核とした、**航空機エンジンのメンテナンス**など航空機整備産業の集積
- ▶ 航空産業との親和性の高い、衛星や宇宙輸送などの**宇宙産業**の集積

企業誘致に向けた取組を強力に推進



出典：国土交通省「成田空港の機能強化について」（令和2年1月31日）（一部加工）

多様な人材が働きやすい環境づくり（外国人の活躍・多文化共生）

県では、**多様性尊重条例の制定（R6.1月施行）を契機**に、成田空港を擁する世界に最も近い県として、多様な関係主体とともに取組を進めるための基本的な考え方を示した「**千葉県外国人活躍・多文化共生推進プラン**」を策定（R6.12）。

基本目標

誰もが活躍し、安心して暮らすことにより、将来にわたり社会の活力を生み出せる県づくり

施策目標Ⅰ：活躍

一人ひとりが様々な違いのある個人として尊重され、その人らしく活躍できる県づくり

施策目標Ⅱ：共生

国籍及び文化的背景などにかかわらず、共に安心して暮らせる県づくり

施策目標Ⅲ：連携

様々な主体の連携により、活躍・共生を推進する県づくり

◎中小企業における外国人材確保支援

企業向け

外国人材採用・定着セミナー

（外国人雇用の基礎知識、定着ノウハウ）

留学生向け

就職支援講座

（就職活動・内定後の準備講座）

外国人労働者数の推移

	R4	R5	R6
	69,106	78,854 (+9,748)	92,516 (+13,662)

年々増加

（千葉労働局公表資料より）

留学生向け

県内企業職場見学会

（外国人材が活躍する中小企業を見学）

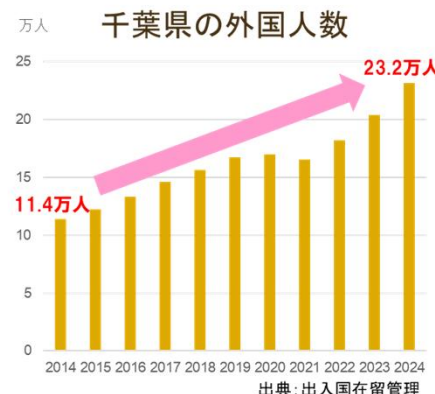
企業向け

合同企業説明会

（県内企業と留学生のマッチング）

留学生向け

◎地域における日本語教育の推進



日本人と外国人の双方が安心して暮らすことのできる地域づくり
日本語教育環境の整備推進

- ・日本語教育のコーディネーター配置（3名）
- ・市町村が開設する日本語教室の支援
- ・日本語ボランティア育成研修の実施
- ・帯同家族向け基礎日本語教育の実施

◎多言語コールセンターの導入

外国人居住者や訪日外国人の増加

→ 外国語による110番通報にも迅速に対応するため、多言語コールセンターを導入

区域計画認定申請①

① 航空物流外国人材活用事業（空港敷地外の保税蔵置場等における航空貨物取扱業務への外国人材の活用）

実施目的

- ☑ 航空物流業界では、**航空貨物に係る荷役業務等において慢性的な人手不足が発生**しており、人材確保が喫緊の課題。
- ☑ とりわけ、**日本最大の貿易港である成田空港においては顕著な状況にあり**、今後、滑走路の新設をはじめとした更なる機能強化により、**貨物取扱量は200万tから300万tへの増加**が見込まれることから、外国人材の活用を含め、人材確保に向けた早急な取組が必要。
- ☑ このため、**空港敷地外の保税蔵置場等において、空港敷地内と同様に、国際航空貨物の取扱業務に従事する外国人材を受入れ**、我が国の国際航空物流拠点として必要な人材の確保を図る。

【「特定技能」の対象分野】

【航空貨物を輸出する場合の例】

■ : 空港敷地外
■ : 空港敷地内

空港グランドハンドリング（空港敷地内における地上走行支援業務、手荷物・貨物取扱業務）や航空機整備（機体・装備品等）

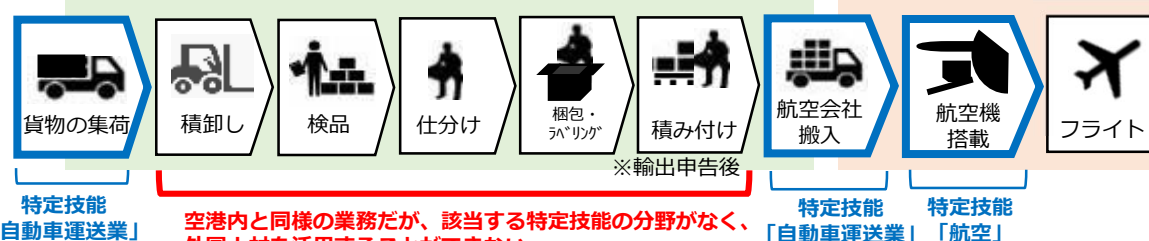
介護	ビルクリーニング	建設	航空
自動車整備	宿泊	農業	漁業
外食業	工業製品製造	造船・船舶用工業	飲食品製造業
自動車運送業	鉄道	林業	木材産業

事業用自動車（トラック）の運転、運転に付随する業務全般等

■ 空港敷地内



■ 空港敷地外の保税蔵置場等



特例措置を活用し、保税蔵置場等において外国人材の活用を可能に

※運用のための協議会は9月中の設置を目途に現在準備を進めている

※保税蔵置場
輸入手続前の貨物や輸出手続後の貨物の積卸し、蔵置ができる場所。

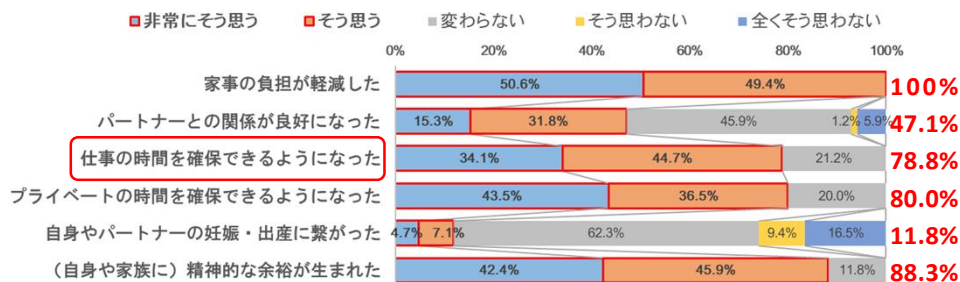
②家事支援外国人受入事業

実施目的

- ☑本格的な人口減少社会の到来に伴い、様々な分野での人手不足や、地域経済の縮小などに対し、将来にわたり地域の活力を維持していくための取組が求められており、さらに、持続可能な世界を実現するための普遍的な国際目標であるSDGsの実現に向け、民間企業や県民とも連携・協働した取組が必要。
- ☑そのため、外国人家事支援人材による家事支援サービスの提供により、**ビジネスを支える生活環境の向上**、家事負担の軽減による**多様な人材の活躍を推進**していく必要がある。
- ☑また、東京圏では東京都、神奈川県、千葉市が既に取り組んでおり、千葉県全域に拡大することで、**東京圏特区全域で事業者が参入しやすい環境を創出**することができる。

- 家事支援サービスの活用による家事負担の軽減に伴い、
 - ① **利用者が働き方の制約から解放され仕事の時間を確保**しやすくなり、**企業にとっても人手不足の解消に寄与**するほか、
 - ② 「精神的な余裕」、「プライベートの時間の確保」、「パートナーとの良好な関係」といった**個人のウェルビーイングの向上**にも繋がる。

<家事支援サービス利用後の家庭での変化>



出典「家事支援サービスの活用に係る取組について」（経済産業省）
https://www.gender.go.jp/kaigi/senmon/keikaku_kanshi/siryo/pdf/ka36-2.pdf
 を編集して作成



東京圏国家戦略特別区域会議

千葉県第三者管理協議会

【構成員】
 内閣府地方創生推進事務局、東京入国管理局、
 千葉労働局、関東経済産業局、千葉県（事務局）※1
 ※1 千葉市から事業を引継ぎ

特定機関の基準
 適合性の確認申請

確認

特定機関

受入企業 ↔ (外国人家事支援人材)
 雇用契約

家事支援活動※2の
 提供に係る請負契約

※2 業務範囲
 炊事、洗濯、清掃、買い物、
 児童の日常生活上の世話等

利用世帯

国家戦略特区活用の基本方針

東京圏さらには我が国全体として成長著しいアジアと戦っていく国際競争力を高めるため、国内最大の貿易港である成田空港のポテンシャルを活かし、これを核とした産業拠点形成を促進する。

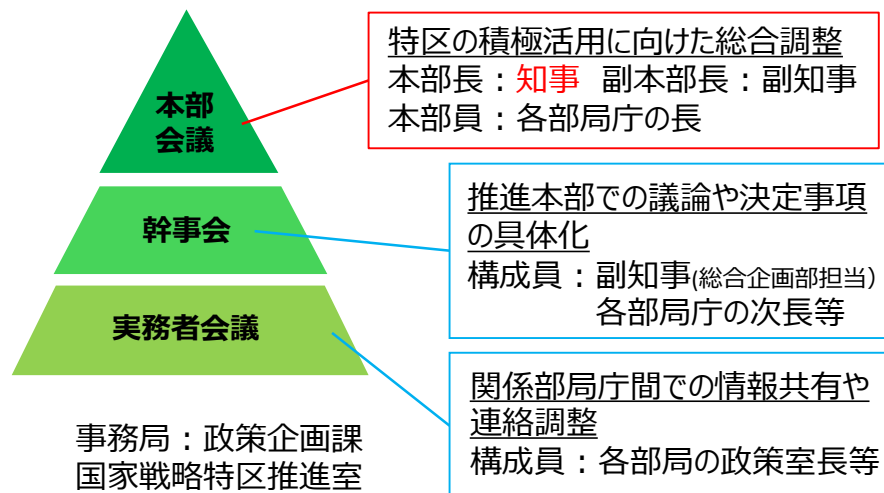
特区指定（＝規制緩和）によりビジネスがしやすく、挑戦する企業を積極的に支援する県としての姿をアピールすることで、内外から千葉県への民間投資を呼び込む。

県の各分野の施策推進や諸課題の解決に当たり、既存の法制度の枠内にとどまらず、これを積極的に変えていく発想で取り組む。

庁内における推進体制

- ◆ 県の各分野の施策推進にあたっての障壁を乗り越える手段の一つとして、全庁的に特区活用を意識して検討を推進。
- ◆ また、庁内での共有を図るため、連携体制を構築。

千葉県国家戦略特区・規制緩和推進本部会議の設置



具体的な取組

- 1. 規制緩和のワンストップ相談窓口の設置**
国家戦略特区推進室に民間企業等からの規制緩和の相談・提案を受け付けるワンストップ窓口を設置。
- 2. 対外的な発信**
提案を広く募集するため、チラシを作成するとともに、千葉県HPからも情報を発信。
- 3. 企業・団体等からのニーズ収集**
先駆的な取組を行っている企業・団体等へのヒアリングなど、規制緩和ニーズの掘り起こしを実施。